

令和5年度はコロナウイルス感染症が5類感染症に移行したが、高齢者施設では引き続き感染対策を徹底しながらの運営であった。法人内各施設の新型コロナウイルス感染対策も徹底して行ってきたが、複数拠点において施設内感染が発生してしまった。また、利用者・職員・家族等の新型コロナウイルス感染症の感染や濃厚接触による受入れ制限、感染リスクを懸念した在宅サービスの利用控え等により、稼働実績には大きく影響を与えた。それに加えかねてよりの人材不足、物価の高騰により厳しい経営を強いられた。

そのような状況のなかで、コロナ対策に限らず、感染症や大規模自然災害へのリスクに備えるための事業継続計画（BCP）を策定し、感染症・災害発生後の事業を安定して継続できるよう対策を行った。コロナ禍で中止していた地域に向けた取り組みも、地域に向いての介護相談会等を開始した。また、2年間停滞していた外国人労働者の受け入れ、人事評価制度の推進等計画的に進めてきた。次年度は、令和6年度の介護報酬改定に則り、引き続き感染予防を徹底しつつ早期業績回復に努め、光熱費・物価高騰の対策等を含め、安定的な事業継続に向けた取り組みを進めていきたい。

＜重点項目事業報告＞

◇運 営

（1）感染症や災害への対応力強化

感染症に関しては、年度を通じ新型コロナ対応を継続。感染対策委員会、感染症の予防及び蔓延防止の研修を定期的に行い、感染対応の周知・徹底を図った。また、感染症・災害に備えたBCP（事業継続計画）を策定した。次年度は実地訓練を行い連携を含め見直しを行っていく。

（2）自立支援・重度化防止の取組推進

自立支援・重度化防止に向け、介護職・理学療法士・栄養士等の多職種連携によりLIFEを活用した科学的介護を実践、一部事業ではあるがADL維持等加算・科学的介護推進体制加算等を算定。今後は全事業においてLIFEを活用した科学的介護の取組を推進する。

（3）内部管理体制の強化

事務処理体制の構築（令和3年度より実施）に加え、法人会計関係顧問契約の税理士の支援を受け、内部管理体制の強化を継続している。

（4）業務の効率化、福祉機器の導入促進

介護職員の負担軽減を図るため、見守りセンサー付きベッドを導入した。その他介護ロボット・ICT福祉機器についても、デモを利用し機能を評価、導入を検討している。

◇収支

（1）収支計画

月次決算の収支状況を各拠点責任者会議において報告、分析は行ってきたものの、施設内感染や感染対策の影響により稼働減が大きく適正収益の確保には至らなかった。物価高騰への対策もある程度成果は出ているが支出を当初予算内に収める程の効果は得られなかった。今期業績としては、サービス活動収益額1,153,375千円（前年比▲3,876千円）、経常増減差額▲3,136千円と昨年度に引き続き赤字決算となった。今後も感染対策を含め安定経営に向けた取り組みを進めていきたい。

◇人事

（1）人材の確保・育成・定着化

役職者の役割を明確にし、役職者研修を実施、部門マネジメントを部門単位で行えるよう、組織強化を図った。未だ各部署の体制基盤を整備している段階であり、計画的な人事異動には至っていない。又、子育て支援・ワークライフバランスの実現に向け、多様な働き方を実現するための職場環境の改善を図り、働きやすい職場の「見える化」に取り組んだ。①認証制度（茨城県働き方改革優良企業・ユースエール認定企業）の活用については、認定を継続できた。②施設長会議にて部署ごとに求める人材・人数等、計画的な人材確保を検討、求人活動の強化を図った。③社会保険労務士を交えた月例の「雇用管理改善会議」の実施により、法令の改定や職員の声にタイムリーに対応し職場環境の改善に努めた。④外国人介護人材の活用については、法人奨学金制度を利用しベトナム人留学生3人が土浦拠点において介護補助として活動している。次年度の介護職としての採用に向け教育を進める。

◇施設設備

（1）施設整備計画

建て替えについての具体的な計画の進捗はなかったが、月例の施設長会議において随時検討を行い、各拠点での修繕を行った。

◇財務

（1）施設整備（修繕含む）積立計画

施設整備及び修繕等に要する費用について流動資産の減少により修繕積立のみとし、施設整備積立の実施を見送った。